

和気町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
平成 23年度	人 15,436	千円 7,987,864	千円 321,265	千円 1,312,660	% 16.4	% 11.9

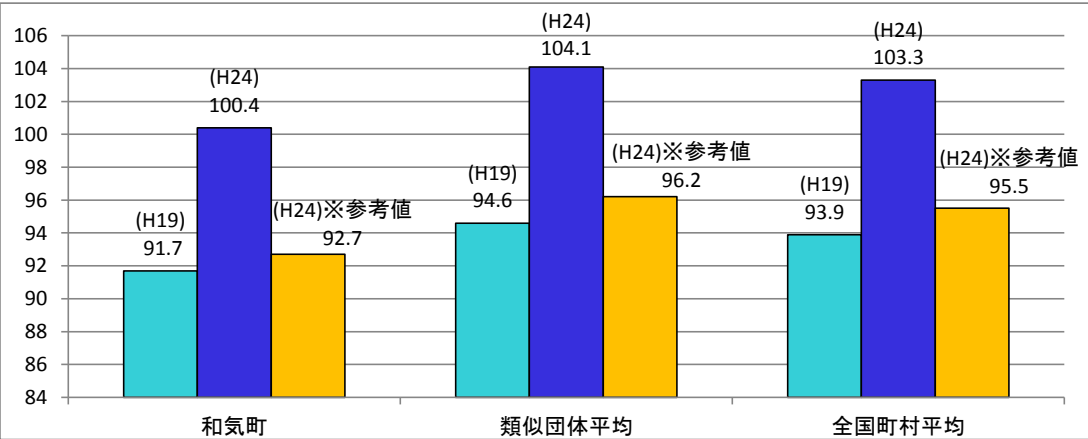
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23年度	人 159	千円 543,558	千円 54,855	千円 190,112	千円 788,525	千円 4,959	千円 5,700

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
和 気 町	42.5 歳	302,964 円	339,743 円	328,075 円
岡 山 県	42.9 歳	312,422 円	396,987 円	342,295 円
国	42.8 歳	304,944(329,917 円)	—	372,906(401,789) 円
類似団体	42.9 歳	319,752 円	363,751 円	345,809 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
和 気 町	50.4 歳	19 人	220,453 円	233,185 円	224,821 円	=	=	=	=
うち 調理技術員	49.4 歳	7 人	205,929 円	229,345 円	211,857 円	調理士	43.1 歳	229,200 円	100.1%
岡山県	52.3 歳	85 人	337,120 円	387,017 円	353,481 円	=	=	=	=
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円	-	307,506 円	=	=	=	=
類似団体	48.5 歳	12 人	285,486 円	307,761 円	297,150 円	=	=	=	=

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
和 気 町	=	=	=
うち 調理技術員	3,496,277 円	3,064,200 円	114.1%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
和気町	39.5 歳	274,305 円	292,983 円
岡山県	44.3 歳	353,542 円	388,715 円
類似団体	42.0 歳	306,584 円	327,365 円

(注)1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じペースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		和 気 町	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	171,120円(184,000円)	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	136,803円(147,100円)	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	136,803円(147,100円)	—
	中 学 卒	125,400 円	122,109円(131,300円)	—

(注) ()内は、減額措置がないとした場合の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

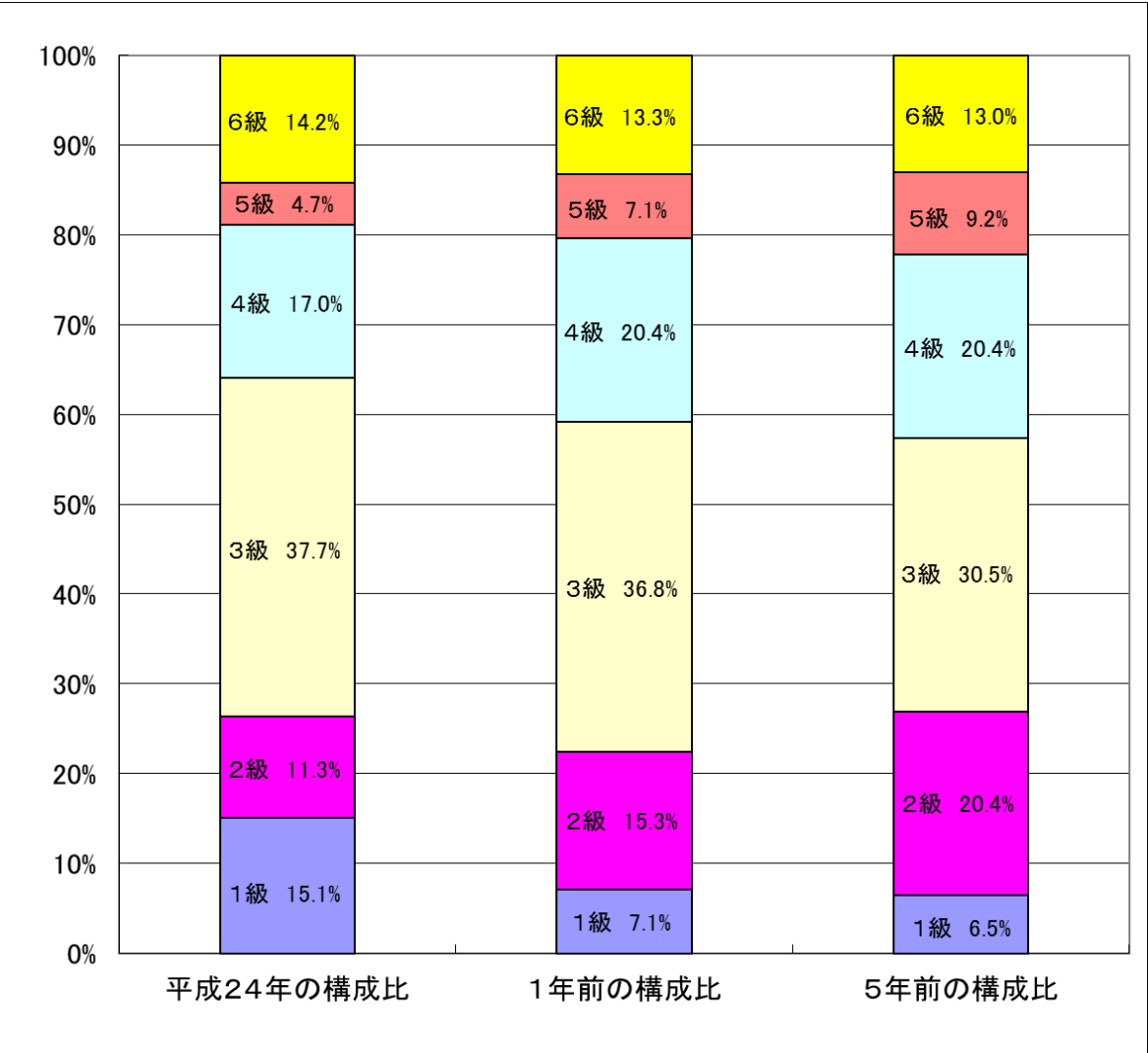
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	— 円	294,900 円	323,725 円
	高 校 卒	— 円	290,100 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	216,467 円	243,300 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	242,100 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	288,400 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	部長・課長・室長	15人	14.2%
5 級	課長・課長代理	5人	4.7%
4 級	課長補佐・主幹	18人	17.0%
3 級	係長・主査・主任	40人	37.7%
2 級	主事	12人	11.3%
1 級	主事・主事補	16人	15.1%

(注)1 和気町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度が未導入であるため、成績率には差を設けず一律とした。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

和 気 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(23年度決算) 1,297 千円	1人当たり平均支給額(23年度決算) 1,517 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.65 月分 1.38 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

新たな人事評価制度が未導入であるため、成績率には差を設けず一律とした。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

和 気 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 24,849 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当 制度なし

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (23 年 度 決 算)	13,526 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	128 千円
支 給 実 績 (22 年 度 決 算)	8,688 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	73 千円

(6) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 6,500円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		15,696 千円	184,647 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		3,712 千円	185,585 円
通勤手当	<公共交通機関利用> 負担している運賃の額 限度額 55,000円 <交通用具利用> 通勤距離に応じて 2,000～24,500円	同じ		10,232 千円	71,714 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる	区分・金額	11,463 千円	369,755 円
宿日直手当	4,000円/回	異なる	4,200	5,872 千円	32,441 円
単身赴任手当	23,000円(勤務地の距離により 6,000～45,000円加算)	同じ		0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	679,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副 町 長	572,000 円	798,000 円／	319,000 円
報 酬	議 長	312,000 円	650,000 円／	378,000 円
	副 議 長	257,000 円	340,000 円／	230,000 円
	議 員	234,000 円	280,000 円／	180,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成23年度支給割合) (加算措置の状況)		
	副 町 長	2.95 月分 25%+15%加算		
	議 長	(平成23年度支給割合) (加算措置の状況)		
	副 議 長	2.95 月分 15%加算		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 退職前1年間の給料総額の12分の1 に相当する額×500/100×年数	(1期の手当額) 1,358万円	(支給時期) 任期ごと
	副 町 長	退職前1年間の給料総額の12分の1 に相当する額×300/100×年数	686万円	任期ごと
	備 考			

(注)1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

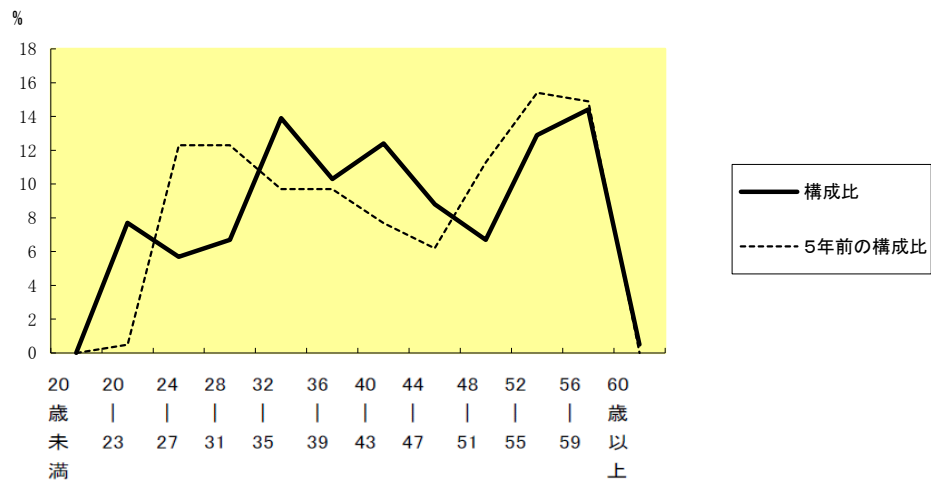
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成23年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	新規業務増による職員増 事務の統廃合縮小による職員減 事務の統廃合縮小による職員減 新規業務増による職員増 事務の統廃合縮小による職員減 新規業務増による職員増
		総 務	32	30	2	
		税 務	9	10	△ 1	
		民 生	35	37	△ 2	
		衛 生	9	8	1	
		労 働			0	
		農林水産	10	11	△ 1	
		商 工	2	2	0	
		土 木	10	9	1	
		計	109	109	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.61 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.91 人)
	教育部門	53	52	1	新規業務増による職員増	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	162	161	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.95 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 88.61 人)	
公会計部門 公営企業等	水 道		4	4	0	事務の統廃合縮小による職員減 新規業務増による職員増
	下 水 道		4	5	△ 1	
	そ の 他		24	13	11	
	小 計		32	22	10	
合 計			194 [210]	183 [210]	11 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 125.68 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	15 人	11 人	13 人	27 人	20 人	24 人	17 人	13 人	25 人	28 人	1 人	194 人

5年前の構成比は合併前2町合計

(3) 職員数の推移

		(単位：人)						
部 門 別	区 分	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
	一般行政	116	113	112	112	109	109	▲7 (▲6.0%)
	教 育	57	55	52	52	51	53	▲4 (▲7.0%)
	普通会計計	173	168	164	164	160	162	▲11 (▲6.4%)
	公営企業等会計計	22	23	22	21	22	32	10 (45.5%)
	総合計	195	191	186	185	182	194	▲1 (▲0.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考) 22年度の総費用に 占める職員給与比 率
平成 23年度	千円 141,955	千円 5,285	千円 9,777	% 6.9	% 6.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 22年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23年度	人 2	千円 5,054	千円 1,616	千円 1,734	千円 8,404.0	千円 4,202.0	千円 3,977

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和 気 町	40.5 歳	304,800 円	377,061 円
団体平均	42.5 歳	302,964 円	447,829 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和気町(公営企業会計職員)		和気町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度決算) 868 千円		1人当たり平均支給額(23年度決算) 1,297 千円	
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

和気町(公営企業会計職員)			和気町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 0 千円			1人当たり平均支給額 24,849 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (23 年 度 決 算)	349 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	175 千円
支 給 実 績 (22 年 度 決 算)	230 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	115 千円

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 6,500円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		39 千円	19,500 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		162 千円	81,000 円
通勤手当	<公共交通機関利用> 負担している運賃の額 限度額 55,000円 <交通用具利用> 通勤距離に応じて 2,000～24,500円	同じ		50 千円	24,600 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる	区分・金額	0 千円	0 円
宿日直手当	4,000円/回	異なる	4,200	0 千円	0 円
単身赴任手当	23,000円(勤務地の距離により 6,000～45,000円加算)	同じ		0 千円	0 円

(2) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考) 22年度の総費用に 占める職員給与比 率
平成 23年度	千円 66,659	千円 24	千円 19,569	% 29	% 33.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 22年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23年度	人 2	千円 10,599	千円 1,982	千円 3,974	千円 16,555.0	千円 8,278.0	千円 7,692

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和 気 町	49.5 歳	383,600 円	516,063 円
団体平均	42.5 歳	302,964 円	447,829 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和気町(公営企業会計職員)		和気町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度決算)		1人当たり平均支給額(23年度決算)	
1,590 千円		1,297 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

和気町(公営企業会計職員)			和気町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 0 千円			1人当たり平均支給額 24,849 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (23 年 度 決 算)	349 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	175 千円
支 給 実 績 (22 年 度 決 算)	224 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	112 千円

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 6,500円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		882 千円	441,000 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		291 千円	145,100 円
通勤手当	<公共交通機関利用> 負担している運賃の額 限度額 55,000円 <交通用具利用> 通勤距離に応じて 2,000～24,500円	同じ		128 千円	63,600 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる	区分・金額	334 千円	166,800 円
宿日直手当	4,000円/回	異なる	4,200	0 千円	0 円
単身赴任手当	23,000円(勤務地の距離により 6,000～45,000円加算)	同じ		0 千円	0 円